毎月勤労統計調査地方調査結果速報

令和５年平均　青森県

令和６年３月

青森県企画政策部統計分析課

令和５年平均調査結果概要

1. 給与の動き

一人平均月間現金給与総額は、規模５人以上で266,205円、前年比0.3％増（規模30人以上289,318円、前年比1.5％増）となった。

このうち、きまって支給する給与は、規模５人以上で227,669円、前年比0.7％増（規模30人以上243,644円、前年比2.1％増）となった。

また、特別に支払われた給与は、規模５人以上で38,536円、前年差618円減（規模30人以上45,674円、前年差845円減）となった。

1. 労働時間の動き

一人平均月間総実労働時間は、規模５人以上で146.1時間、前年比0.6％増（規模30人以上148.3時間、前年比0.8％増）となった。

このうち、所定内労働時間は、規模５人以上で138.2時間、前年比1.4％増（規模30人以上138.1時間、前年比1.0％増）となった。

また、所定外労働時間は、規模５人以上で7.9時間、前年比11.4％減（規模30人以上10.2時間、前年比2.9％減）となった。

1. 雇用の動き

月間平均入職率は、規模５人以上で1.64％、前年差0.24ポイント減（規模30人以上1.56％、前年差0.30ポイント減）、月間平均離職率は、規模５人以上で1.61％、前年差0.30ポイント減（規模30人以上1.52％、前年差0.47ポイント減）となった。

また、月間平均常用労働者中のパートタイム労働者の比率は、規模５人以上で26.7％、前年差0.1ポイント増（規模30人以上26.8％、前年差1.5ポイント増）となった。

〈利用上の注意〉

（１） 産業分類については、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき表章している。

（２） 「前年比」は対前年比（％）を掲載しており、「前年差」は前年との差（ポイント）を掲載している。

（３） 調査対象事業所数が少ない産業については、産業別に表章していないが、調査産業計にはこれらを含めて算定している。

（４） 各産業などの調査結果については、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

（５） 常用雇用指数は、令和４年から労働者数推計を平成28年経済センサス活動調査に基づき更新（ベンチマーク更新）し、遡及改訂している。

（６） 令和４年から各指数は令和２年平均を100とする令和２年基準とし、遡及改訂している。

ただし、増減率は遡及改訂しないため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

（７）　全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年６月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

＜参考図表＞





